



トピックス

2021年11月8日

米国株のリスク：それでもまだ上昇するのか？

米企業決算は依然好調

米国株の上昇トレンドは、終わっていないようです。9月には一時急落し投資家を焦らせたものの、10月以降には華麗な復活をとげ、11月5日、S & P 500 など主要指数は過去最高値をまた更新したのです。

足元の株高は、米企業の好業績に支えられています。実際、これまでに発表された米国の第3四半期(7-9月期) 企業利益は、約8割が市場予想を上回っています。増益率は前年比約39%が見込まれ、今年前半からは鈍化したとはいえ、依然として非常に高い水準です(S & P 500 構成企業、11月5日時点、図表1)。

インフレは脅威なのか？

金融市場では今、インフレ、サプライチェーン(供給網)の混乱、感染症不安、金融引締め観測など、様々なリスクが意識されています。にもかかわらず米企業の好業績が示されているのは、心強い限りです。

インフレについては、原材料高などを販売価格に転嫁することで、飲食業などを含む米国の多くの企業は、利益を確保しています。それが可能なのは、人々の消費意欲が旺盛だからです。値上げは一層のインフレをもたらしますが、堅調な消費がインフレの一因である以上、完全に悪性のインフレとは言えません。

供給網の混乱は改善へ

ただ、国際的なサプライチェーンの混乱に伴う原料・部品不足については、今般の決算発表でも多数の米企業が懸念を示しています。特に半導体の不足が、自動車や携帯電話の生産に悪影響を及ぼしています。

もっとも、サプライチェーン問題は、最悪期を越えつつあるように見えます。その大きな理由は、ベトナムやマレーシアなどで、コロナウイルスの感染者が今年夏と比べ減少していることから、電子部品工場などの操業再開が相次いでいることです(ただし今後、感染が再拡大する恐れもあるため、油断は禁物)。

引締め懸念も克服可能

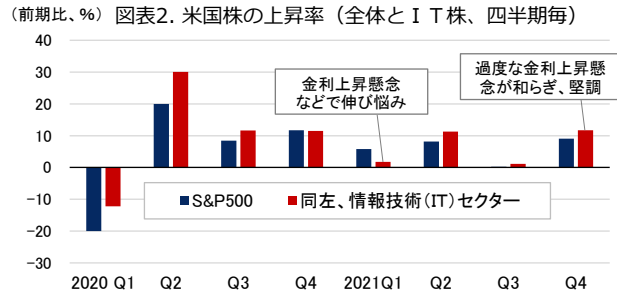
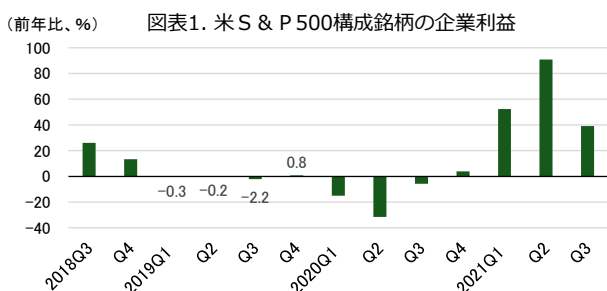
金融引締めをめぐる米連邦準備理事会(FRB)の動きについても、注意深く見守る必要があります。昨年春以降、米国株などが大幅に上昇したのは、FRBの金融緩和によるところが極めて大きいからです。

とはいえ金融市場では、適度の政策変更が織り込み済みです。事実、11月3日にFRBが、案の定、テーパリング(国債購入などの減額)を決定しましたが、市場の反応は限定的でした。来年後半に開始とみられる利上げについても、好景気に伴う緩やかなペースである限り、市場は冷静に受け入れるはずで

テクノロジー株は堅調

金融引締めが意識されるにつれ、米10年国債利回りは今年、上昇しています。それでも足元1.4%台と、歴史的に見ると低水準です。景気や物価の過熱は一時的だと、市場参加者は信じているからでしょう。

これは特に、長期の成長期待で買われてきたテクノロジー株にとり重要です。そして低金利などを背景に、それらの株価は堅調を維持しています(図表2)。最近の様々なリスクは極端に恐れるべきものでない、との筆者の見方も踏まえると、米国の株価は、テクノロジー株を中心に上昇基調が続く、と予想されます。



(注)2021Q3(2021年第3四半期:7-9月期)は11月5日時点(実績と見通しの総合)  
 (出所)FACTSET よりデータを取得し、しんきん投信作成

(注)2021Q4(2021年第4四半期:10-12月期)は11月5日まで  
 (出所)Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額の変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額の変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。